

独立行政法人 日本原子力研究開発機構 の運営の考え方(案)

平成17年6月16日

日本原子力研究所
核燃料サイクル開発機構

検討にあたっての基本方針

1. 効率的・効果的な業務運営
2. 中期目標達成のための効果的な研究開発の実施
3. 安全確保の徹底
4. 外部との連携協力の推進
5. 統合による融合相乗効果の発揮と行政改革の視点からの合理化・効率化

効率的・効果的な業務運営

- **効率的な指揮命令システムの構築**
 - － 意思決定と情報共有の迅速化のために、本部機能、研究開発機能及び施設運営機能のフラット化を実現
- **経営のリーダーシップをサポートする機能の強化**
 - － 経営企画機能(シンクタンク機能、外部評価対応を含む)の強化
 - － 安全統括機能の強化
- **経営の透明性を確保**
 - － 経営に係る諮問機関の設置などの検討
- **外部評価への適切な対応**
- **安全研究の中立性を確保**

中期目標達成のための効果的な研究開発の実施

● 研究開発部門の体制

- 個々の研究開発に期待される成果目標を達成するため、研究開発部門制の導入を検討。
- 研究開発部門は、研究開発拠点(研究所 / 事業所等)横断的に研究開発資源を集約し、研究開発の効率的な遂行と成果目標の達成を実現。

● 研究開発部門の運営等

- 中期目標の効率的な達成に向けて、研究開発部門を業務実施基本単位毎に編成、フラットな体制を実現。
- 部門の長に研究開発の実施に係る責任と権限を集中。

安全確保の徹底

- **施設運営の体制**

- 指揮命令系統を明確にする。
- 施設・設備を有する研究開発拠点の長が安全管理と運営管理に係る権限と責任を持ち、拠点を代表して対外的な活動に当たる。

- **研究開発の推進と安全の確保**

- 研究開発部門と施設運営部門との間の適切な情報共有による密接な連携の下、効率的な業務運営を図る。

外部との連携協力を推進

- 産学連携協力推進機能の強化

- 産業界との連携、外部研究機関との研究協力の推進、施設共用の促進、特許等の取得・活用促進等

- 核不拡散推進機能の強化

- 核不拡散政策に係る研究、技術開発及び核物質管理の総括等

- 人材育成機能の強化

- 原子力教育・研修、専門職大学院等への対応等
- 原子力防災研修の一元化

統合による融合相乗効果の発揮と 行政改革の視点からの合理化・効率化

● 研究開発ポテンシャルの融合等

- 次世代原子力システム：革新的水冷却炉の設計研究等を当該部門にて一体的に実施
- 燃料サイクル：両法人のプロジェクト的研究開発と基礎基盤的研究開発の連携を一層強化
- バックエンド対策：バックエンド対策を総合的に推進

● 本部管理部門及び隣接事業所の統合

- 本部管理部門の統合による合理化
- 大洗地区の統合、東海地区の事務管理部門の一元化による管理組織の合理化